



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北日本銀行

コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐藤 安紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柴田 克洋

TEL 019-653-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,384	△3.7	1,061	7.4	607	13.7
23年3月期第1四半期	6,627	△6.0	988	△10.4	534	△20.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,527百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △431百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	70.96	—
23年3月期第1四半期	61.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,264,439	48,227	3.8
23年3月期	1,220,907	46,871	3.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 48,215百万円 23年3月期 46,859百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△5.1	1,050	△41.6	525	△44.3	61.37
通期	25,100	△5.1	2,100	△24.5	1,250	—	146.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	8,793,776 株	23年3月期	8,793,776 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	239,699 株	23年3月期	239,597 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	8,554,141 株	23年3月期1Q	8,677,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
平成24年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより前年同四半期比243百万円減少の6,384百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前年同四半期比73百万円増加の1,061百万円、四半期純利益は前年同四半期比73百万円増加の607百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前年同四半期末比777億円増加して1兆1,868億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したものの、個人ローン残高が引続き順調に推移したことや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同四半期末比113億円増加の8,348億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用を図りました結果、前年同四半期末比533億円増加の2,847億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第1四半期時点で平成23年5月23日に公表した平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	57,833	32,693
コールローン及び買入手形	30,498	81,608
買入金銭債権	1,036	1,298
商品有価証券	53	53
金銭の信託	1,410	1,407
有価証券	255,802	284,719
貸出金	847,202	834,802
外国為替	218	284
リース債権及びリース投資資産	4,943	4,804
その他資産	4,487	5,390
有形固定資産	17,907	17,952
無形固定資産	1,401	1,232
繰延税金資産	8,996	8,996
支払承諾見返	6,198	5,467
貸倒引当金	△17,083	△16,274
資産の部合計	1,220,907	1,264,439
負債の部		
預金	1,148,458	1,186,890
借入金	3,505	3,450
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	6,076	10,991
賞与引当金	352	79
退職給付引当金	2,324	2,313
役員退職慰労引当金	359	341
睡眠預金払戻損失引当金	45	44
ポイント引当金	7	8
災害損失引当金	207	124
再評価に係る繰延税金負債	3,499	3,499
支払承諾	6,198	5,467
負債の部合計	1,174,035	1,216,211
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	32,696	33,132
自己株式	△782	△782
株主資本合計	44,664	45,100
その他有価証券評価差額金	△2,723	△1,802
土地再評価差額金	4,918	4,918
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,115
新株予約権	11	11
純資産の部合計	46,871	48,227
負債及び純資産の部合計	1,220,907	1,264,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	6,627	6,384
資金運用収益	5,254	4,989
(うち貸出金利息)	4,550	4,236
(うち有価証券利息配当金)	682	725
役務取引等収益	655	569
その他業務収益	671	587
その他経常収益	45	238
経常費用	5,639	5,323
資金調達費用	541	385
(うち預金利息)	503	345
役務取引等費用	544	531
その他業務費用	512	495
営業経費	3,732	3,547
その他経常費用	308	361
経常利益	988	1,061
特別利益	96	—
償却債権取立益	83	—
その他の特別利益	13	—
特別損失	160	28
固定資産処分損	22	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	—
税金等調整前四半期純利益	925	1,032
法人税、住民税及び事業税	390	425
法人税等合計	390	425
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
四半期純利益	534	607

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	607
その他の包括利益	△965	920
 其他有価証券評価差額金	△965	920
四半期包括利益	△431	1,527
親会社株主に係る四半期包括利益	△431	1,527

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 24 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益状況【単体】

当四半期の経常収益は、貸出金の利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより前年同四半期比 196 百万円減少の 5,804 百万円となりました。

コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、預貸金粗利鞘(預金と貸出金の利回り差)の縮小により資金利益が減少したことなどにより、前年同四半期比 173 百万円減少の 4,583 百万円となりました。

コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したものの、経費も前年同四半期比 146 百万円減少したため、前年同四半期比 28 百万円減少の 1,133 百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少などにより、前年同四半期比 86 百万円増加の 1,000 百万円、四半期純利益は前年同四半期比 80 百万円増加の 573 百万円となりました。

第 2 四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常収益が 51.3%、経常利益が 100.0%、四半期純利益が 114.6%と順調に推移しておりますが、景気の先行きが不透明であることなどから、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成 23 年 5 月 23 日公表の数値から変更はございません。

(単位: 百万円)

	前年同四半期 (平成23年3月期 第1四半期 累計期間)	当四半期 (平成24年3月期 第1四半期 累計期間)	増減		平成24年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	(参考) 平成23年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率		
経常収益	6,000	5,804	△196	△3.3	11,300	23,734
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	4,756	4,583	△173	△3.6		18,474
資金利益	4,706	4,603	△103	△2.2		18,494
役務取引等利益	49	△22	△71	△144.9		△27
その他業務利益	70	11	△59	△84.3		79
(うち債券損益)	69	9	△60	△87.0		71
経費(除く臨時処理分)	3,595	3,449	△146	△4.1		13,529
コア業務純益	1,161	1,133	△28	△2.4		4,945
有価証券関係損益	46	△71	△117	△254.3		△49
一般貸倒引当金繰入額①	△33	—	33	—		△306
不良債権処理額②	262	203	△59	△22.5		2,802
貸倒引当金戻入益③	—	121	121	—		—
償却債権取立益④	—	68	68	—		—
経常利益	914	1,000	86	9.4	1,000	2,518
特別損益	△63	△28	35	55.6		△6,219
償却債権取立益⑤	83	—	△83	—		308
税引前四半期純利益 (△は税引前当期純損失)	851	971	120	14.1		△3,701
四半期純利益 (△は当期純損失)	493	573	80	16.2	500	△4,511
(与信費用①+②-③)	229	82	△147	△64.2		2,496
(与信費用(償却債権取立益を 含む)①+②-③-④-⑤)	145	13	△132	△91.0		2,188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

当四半期末の預金残高は、個人預金の堅調な積み上げに加え、震災関係による増加もあり前年同四半期比 777 億円増加して 1 兆 1,877 億円となりました。また、預かり資産残高については、生命保険および投資信託が、共に増加したことから前年同四半期比 89 億円増加の 812 億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金は前年同四半期比 37 億円減少しましたが、個人ローン残高が前年同四半期比 11 億円増加し引続き順調に推移したことや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同四半期比 112 億円増加の 8,384 億円となりました。

①預金残高

	平成23年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
預金	1,187,709	1,109,995	77,714
うち個人	936,639	890,209	46,430

(参考) (単位: 百万円)

平成23年3月末
1,149,878
893,783

②預かり資産残高

	平成23年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
生命保険販売累計額	58,778	49,922	8,856
うち個人年金保険	40,174	38,337	1,837
投資信託残高	22,458	22,338	120
合計	81,236	72,260	8,976

(参考) (単位: 百万円)

平成23年3月末
57,004
39,697
22,250
79,254

③貸出金残高

	平成23年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	増減 (A) - (B)
貸出金総額	838,473	827,223	11,250
事業性貸出	373,217	377,005	△3,788
うち中小企業向け貸出	298,685	318,309	△19,624
個人ローン	292,663	291,538	1,125
住宅ローン	276,107	274,054	2,053
その他ローン	16,556	17,482	△926
その他	172,593	158,680	13,913

(参考) (単位: 百万円)

平成23年3月末
851,260
381,782
316,465
293,990
276,877
17,112
175,488

3. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同四半期比 241 百万円増加し 28,444 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期比横ばいの 3.3%となりました。

(参考) (単位: 百万円)

	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,152	9,141	11,831
危険債権	15,847	18,340	14,937
要管理債権	1,445	721	636
合計 (A)	28,444	28,203	27,406
総与信額 (B)	845,731	835,368	858,825
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.3%	3.3%	3.1%

- (注) 1. 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成23年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	正常先または要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

当四半期末の自己資本比率は連結が 9.71%、単体が 9.53%、またTier1比率は連結が 7.47%、単体が 7.27%となりました。

(参考) (単位: 百万円)

	平成23年6月末		平成23年3月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	9.53%	9.71%	9.42%	9.61%
Tier1比率	7.27%	7.47%	7.17%	7.36%
自己資本額	57,217	58,673	56,651	58,070
うちTier1	43,679	45,112	43,107	44,505
総所要自己資本額	24,001	24,148	24,044	24,170

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、2,287 百万円の評価損となりました。

○ 評価差額

	平成23年6月末				平成22年6月末				(参考) 平成23年3月末 (単位：百万円)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	223,094	△2,287	2,546	4,834	166,622	△2,403	2,793	5,197	193,703	△3,226	1,963	5,189
株式	7,587	△2,087	488	2,575	8,105	△1,824	539	2,364	7,549	△1,909	472	2,382
債券	188,989	1,801	1,974	173	142,846	2,150	2,220	70	163,190	741	1,431	690
その他	26,518	△2,001	83	2,085	15,670	△2,729	33	2,762	22,962	△2,057	59	2,117

(注) 1. 平成23年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成23年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成23年6月末				平成22年6月末				(参考) 平成23年3月末 (単位：百万円)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	60,579	1,093	1,098	5	63,573	1,196	1,210	13	60,754	1,191	1,198	6
子会社・関連会社株式	979	—	—	—	979	—	—	—	979	—	—	—